# 参議院常任委員会調査室 · 特別調査室

論題	我が国における人口集中の一側面 ~都道府県内での人口集中と経済・社会の関係~						
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室						
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X						
編集・発行	参議院事務局 企画調整室(調査情報担当室)						
通号	213 号						
刊行日	2022-6-22						
頁	8–19						
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202221302.pdf						

- ※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。
- ※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75044) / 03-5521-7683 (直通))。

# 我が国における人口集中の一側面 ~都道府県内での人口集中と経済・社会の関係~

調査情報担当室 前田 泰伸

#### 《要旨》

本稿では、我が国での人口集中について、東京都などへの人口集中の 状況を確認するとともに、都道府県内での人口集中と経済・社会の関係 などについて見ていくこととする。

まず、東京圏の人口集中については、特に近年(ただし、コロナ前まで)は、東京圏というより東京都への人口流入が多くなっており、人口移動を年齢層別に見ると、15~29歳の若者が大部分を占めている。

次に、都道府県内での人口集中について、都道府県庁所在地への人口集中と都道府県別の人口集中地区への人口集中(ともに2015~2020年の変化)の2つの視点から見ていく。これらは同じものではなく、都道府県庁所在地への人口集中が進む都道府県では、人口集中地区への人口集中も同様に進んでいるとは限らない。また、都道府県庁所在地への人口集中が進んだ都道府県では、都道府県全体の人口や県内総生産の増加率が小さい傾向があり、これに対し、人口集中地区への人口集中が進んだ都道府県では、労働生産性の上昇率や県内総生産の増加率が大きい傾向があるなど、都道府県内の人口が集中する先(県庁所在地か、あるいは人口集中地区か)によっては様相が異なることもあり得る。我が国の人口集中については、その動向を引き続き注視していく必要があろう。

#### 1. はじめに

本稿では、我が国における人口集中について、特に近年の都道府県内における人口集中と経済・社会の関係に焦点を当てて見ていくこととする。人口集中についての一般的な理解としては、①日本全体では東京圏への人口流入がほぼ一貫して続き、大都市圏間においても東京圏への人口集中が見られる、②地域のブロック内では、政令指定都市を始めとする中核的な都市への人口集中が見られる、③都道府県単位で見ると、都道府県庁所在地に人口が集中する傾向に

あるという3つの流れが考えられており¹、また、最近では、コロナ禍を背景とした地方への新たな人の流れについても取り上げられている²。

本稿では、こうした人口集中に関し、まずは議論の前提として、東京一極集中の状況(前述①)について確認するとともに、次に、都道府県内に着目し、都道府県庁所在地や人口集中地区への人口集中(前述③)について 2020 年と 2015 年の国勢調査のデータをもとに概観する³(そのため、比較的近年での変化や傾向について見ることとなる)。さらに、都道府県内での人口集中と都道府県の経済・社会(県内総生産や労働生産性等)との関係についても、シンプルな回帰分析であるが、確認することとしたい。

#### 2. 東京圏あるいは東京都への人口集中(東京一極集中)

#### (1) 三大都市圏及び東京都への転入超過数の推移

まずは、議論の前提として、東京一極集中の状況についても若干触れておくこととする。次頁の図表1は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」から、1955年以降の三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)<sup>4</sup>及び東京都における転入超過数(日本人移動者)の推移を示したものである。

図表1を見ると、1950年代から1970年代初頭にかけては、三大都市圏に人口が流入し、転入超過数がそれぞれプラスとなっていることが分かる。ただ、名古屋圏や大阪圏では、1970年代後半になると人口流入の勢いが衰え、転入超過数はゼロ近傍あるいはマイナスとなっているが、その一方で、東京圏では、1994年と1995年を除いて転入超過数はプラスで推移している。基本的には、東京圏に向かう人の流れはほぼ一貫して続いているということが言えよう。しかし、直近(2020年以降)では、東京圏においてもコロナ禍を背景として転入超過数が減少しており、特に東京都では、2021年の転入超過数が10,815人と、近年の平均的な水準に比べると大きく落ち込んでいる。

なお、東京都について、比較的近年(1990年代後半からコロナ禍の前の2019年まで)の動きに着目すると、東京圏での転入超過数のうちかなりの部分を東

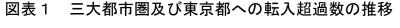
.

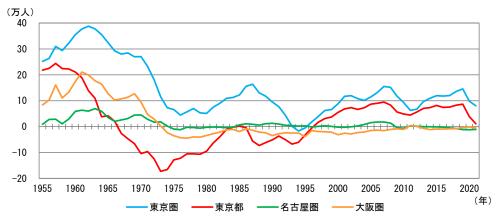
<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 内閣府「地域の経済 2012」(2012) 135 頁、厚生労働省「労働経済の分析」(2015) 164~165 頁等を参照。

<sup>2</sup> 内閣府「地域の経済 2020-2021」(2021) 31~76 頁を参照。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> なお、地域のブロック内の移動(本文 1 頁②)に関しては、本稿では紙幅の関係等もあるため、割愛することとしたい。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> それぞれの都市圏がどの都道府県を含むかについては、法令等に定めがあるわけではないが、 ここでは住民基本台帳人口移動報告での用法(図表1注2)に従った。





- (注) 1. 転入超過数とは転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。なお、これは日本人移動者の数値である。
  - 2. 東京圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏とは、愛知県、岐阜県、 三重県、大阪圏とは、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県のことである。
- (出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

京都が占めていることが分かる。したがって、近年の人口移動について少々誇張して言うと、コロナ前までは東京都の一人勝ちのような状況であり、東京圏より東京都への一極集中が進行していたと考えることもできよう<sup>5</sup>。

#### (2) 都道府県別・年齢層別に見た最近の人口移動の状況

また、比較的最近(2015~2019年)の人口移動の状況について、都道府県別及び年齢層別に見ておくこととしたい。次頁の図表 2 は、年齢層を「15~29歳」、「15~29歳以外」とし、都道府県別に転入超過数(2015~2019年平均)を示したものである。年齢層の区分については、大学入学や就職を機に地方から東京都などに移動する若者が多いであろうということを念頭に置いている。

図表2を見ると、東京都では転入超過数が突出しており、しかも15~29歳の若者の転入超過数が大きいことが分かる。神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府なども転入超過であるが、東京都に比べて転入超過数は少なくなっている。ちなみに東京都では、15~29歳では大幅な転入超過となっている一方で、15~29歳以外では転出超過である。人口流出が続く地方の立場で考えると、東

への再移転等の都心回帰の動きなどが考えられる。

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> なお、1960 年代後半から 1990 年代半ばにかけては、東京圏全体では人口の流入が続く一方で、東京都からは人口が流出しており、この間は、住居を東京都心から郊外に移す郊外化(ドーナツ化現象)などが進行していたことがうかがえる。また、1990 年代後半以降の東京都への人口流入の背景としては、都心部でのタワーマンションの開発や郊外に移転していた大学の都心

図表 2 都道府県別・年齢層別転入超過数(2015~2019年平均)

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

京一極集中は、数値としての人数や人口とともに若い活力や成長力の東京都への集中をもたらしているという見方もできるように思われる。

#### 3. 都道府県内における人口集中の状況

#### (1) 人口集中に対する視点~都道府県庁所在地と人口集中地区

次に、都道府県内における人口集中の状況について見ていくこととする。

前述のように、我が国では、全国的に見た場合の三大都市圏への集中などの流れのほか、都道府県単位で見た場合には都道府県庁所在地への集中が指摘されている。そこで、1つには、この都道府県庁所在地への集中に着目し、人口集中の度合いを測る指標としては、都道府県庁所在地の人口が都道府県の人口に占める比率から見ていくこととする。

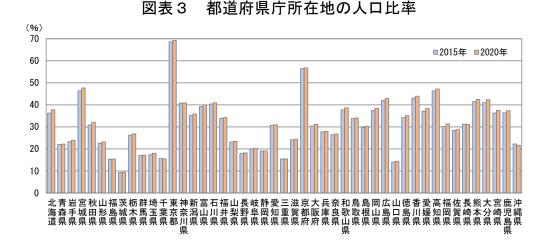
また、これとともに、国勢調査(1960年調査以降の各回)において設定されている人口集中地区(DID (Densely Inhabited District))にも着目することとしたい。人口集中地区とは、都道府県や市町村のような行政単位ではなく、一定の基準(原則として、人口密度が 1 km当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が 5,000 人以上)によって定められた都市的地域のことであり6、広い意味での市街地とも言えるものである。本稿では、都道府県庁所在地の人口比率に加え、人口集中

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> 詳細については、総務省HP(https://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.html)を参照。また、同HP(https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c\_koku/kyokaizu/index.html)では、人口集中地区の位置について、地図上に表示して掲載している。

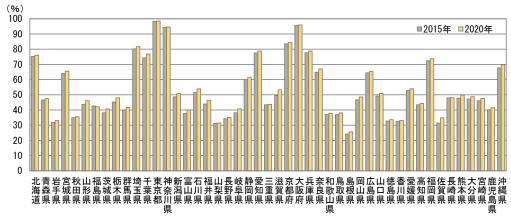
地区(広い意味での市街地)の人口が都道府県の人口に占める比率という視点からも見ていくこととする。

#### (2) 都道府県庁所在地、人口集中地区における人口集中の度合い

図表3は、都道府県庁所在地(東京都については特別区部)の人口が都道府県の人口に占める比率、図表4は、人口集中地区の人口が都道府県の人口に占める比率(それぞれ、2015年と2020年)を示したものである。



図表4 都道府県別に見た人口集中地区の人口比率

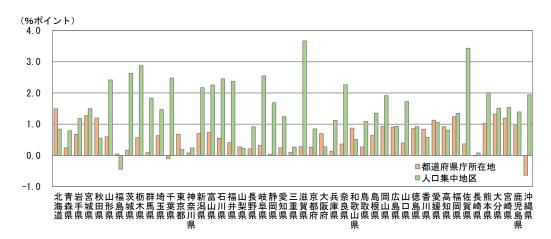


(注) 図表3の東京都については、特別区部を都道府県庁所在地として計算している。 (出所) 図表3、図表4とも、総務省「国勢調査」より作成

これらの図表を見ると、都道府県によってばらつきはあるが、平均的には都道府県庁所在地や人口集中地区にかなりの人口が(比率としては)集中していることが分かる。ただし、両者の関係については、茨城県、埼玉県、和歌山県、高知県などを見ると分かるように、図表3の都道府県庁所在地の人口比率が低い(高い)都道府県では必ず図表4の人口集中地区の人口比率も低く(高く)

なっているわけではなく、統計的にも両者の間で相関関係は見られない<sup>7</sup>。各都道府県内における人口集中の具体的な状況については、現行の都道府県庁所在地に都道府県庁が置かれた歴史的な経緯、平野部にあるか山間部(盆地)にあるかなどの地理的・地形的な状況、近隣の大都市との距離や交通インフラ等の様々な要因が関係していることが考えられよう。

また、図表5は、都道府県庁所在地の人口比率(図表3)と人口集中地区の人口比率(図表4)について、それぞれの上昇幅(2020年の数値(%)と2015年の数値(%)の差(単位は%ポイント))を改めて示したものである。



図表5 都道府県庁所在地及び人口集中地区の人口比率の上昇幅

(注) 東京都については、特別区部を都道府県庁所在地として計算している。 (出所) 総務省「国勢調査」より作成

これを見ると、ほとんどの都道府県では都道府県庁所在地の人口比率と人口集中地区の人口比率の上昇幅がともにプラスとなっており、人口比率の上昇という意味では都道府県庁所在地や人口集中地区への人口集中が進んでいることが明瞭になっている。ただし、この両者の上昇幅の間には相関関係はなく<sup>8</sup>、都道府県庁所在地の人口比率の上昇幅が人口集中地区の上昇幅に比べて大きい少数の都道府県(北海道、秋田県、和歌山県、高知県等)、人口集中地区の人口比率の上昇幅が目立って大きい都道府県(茨城県、岐阜県、滋賀県、佐賀県等)など、都道府県内における人口集中の具体的な状況は様々であることは図表5

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 都道府県庁所在地の人口比率と人口集中地区の人口比率の間で相関係数を計算すると(変数間の関係の強さの指標であり、関係が強くなるほど絶対値で1に近くなる)、2015年は 0.30、2020年は 0.28 と、あまり相関関係がないと考えられる程度の数値となる。

<sup>&</sup>lt;sup>8</sup> 都道府県庁所在地の人口比率の上昇幅と人口集中地区の人口比率の上昇幅の間で相関係数を 計算するとマイナス 0.09 と、まったく相関関係がないと考えられる程度の数値となる。

からも確認することができよう。

なお、少々付言すると、我が国は既に人口減少社会に入っており、多くの都道府県では、2020年の人口は2015年の人口に比べて減少している。そのため、この間に都道府県庁所在地の人口比率や人口集中地区の人口比率が上昇していても(図表5)、都道府県庁所在地や人口集中地区の人口それ自体が増加しているとは限らず、この点については注意が必要であろう。ただし、本稿では、見方としてはシンプルに、これ以降も基本的に都道府県庁所在地の人口比率と人口集中地区の人口比率の視点から分析することとする。

#### 4. 都道府県内における人口集中と経済・社会の関係

# (1) 人口集中のメリット、経済・社会指標との回帰分析

以上のような都道府県内における人口集中を踏まえ、さらに、都道府県内における人口集中と経済・社会の関係について考えることとする。

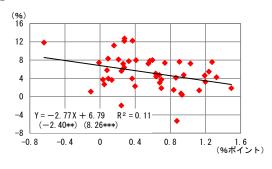
一般的に、人口集中(よりポジティブなニュアンスで「集積」とも言われる)のメリットとしては、小売業やサービス業を中心に、人口の増加や人口密度の上昇を背景とした売上げの拡大や労働生産性の上昇等が挙げられており、また、同じ地域に多くの人が集まって住むことによる行政コストの削減等の効果も期待されている10。本稿では紙幅の関係もあり、こうしたメリット等の全てを網羅的に見ていくことはできないが、幾つかの代表的な経済・社会指標を取り上げ、都道府県内における人口集中との関係を検討することとしたい。具体的には、説明変数については前述(図表5)の都道府県庁所在地の人口比率の上昇幅と人口集中地区の人口比率の上昇幅(ともに2015~2020年)、被説明変数については県内総生産、時間当たりの労働生産性、賃金、人口、高齢化率のそれぞれの5年間(基本的には2015~2020年の5年間であるが、指標(内閣府「県内総生産」など)によっては、そうではないものもある)の変化(増加率や上昇率など)とし、これらの間で回帰分析を行うこととする。次頁の図表6(①~⑤)は、こうした回帰分析の結果を示したものである。

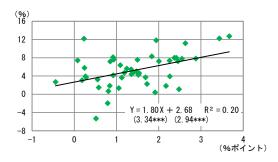
<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> つまり、県庁所在地や人口集中地区の人口が減少していても、都道府県内の他の地域に比べて減少の仕方が緩やかであれば、都道府県全体の人口に対する人口比率としては上昇することもあり得る。なお、都道府県、県庁所在地、人口集中地区それぞれの人口の変化については、後出の図表7を参照。

<sup>&</sup>lt;sup>10</sup> 内閣府「地域の経済 2012」(前掲注 1) 155~189 頁では、小売業等の営業の効率化、大卒や大学院卒等の高度人材密度の上昇、事業所密度の上昇等を背景とした労働生産性の向上、人口の集中による雇用創出効果などのメリットのほか、人口密度と行政費用(一人当たりの歳出総額)の関係等について言及がなされている。

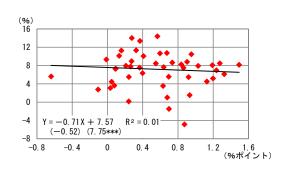
# 図表 6 都道府県庁所在地(左側、赤色の散布図)及び人口集中地区(右側、 緑色の散布図)の人口比率の変化と経済・社会指標との関係

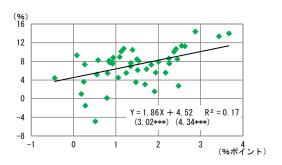
# ① 県内総生産(2013~2018年の増加率)との関係



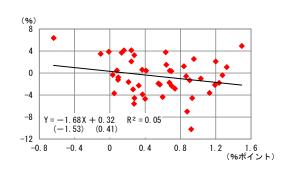


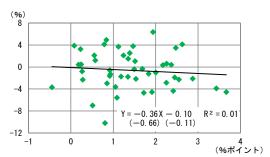
# ② 時間当たりの労働生産性(2013~2018年の上昇率)との関係



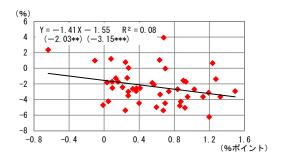


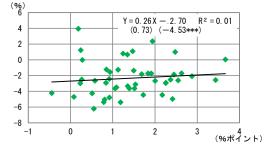
#### ③ 賃金(2015~2020年の増加率)との関係



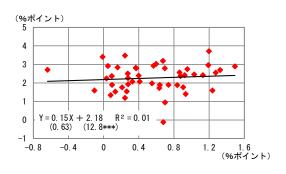


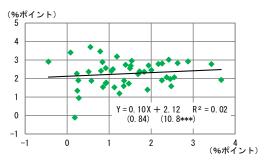
### ④ 人口(2015~2020年の増加率)との関係





# ⑤ 高齢化率(2015~2020年の上昇幅)との関係





- (注) 1. 説明変数 (横軸) は、都道府県県庁所在地 (左側、赤色の散布図) あるいは人口集中地区 (右側、緑色の散布図) の人口比率の 2015~2020 年の変化幅、被説明変数 (縦軸) は、それぞれの番号に掲げる経済・社会指標である。
  - 2. ①の県内総生産は、内閣府「県民経済計算」による実質値である。なお、県民経済計算では年度単位であり、最新は2018年度(したがって、2013~2018年度)である。
  - 3. ②の労働生産性は、実質県内総生産、県内就業者数(ともに内閣府「県民経済計算」(2013 ~2018 年度)による)、総実労働時間(厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(2013 ~2018 年)による)から計算される就業1時間当たりの実質労働生産性である。
  - 4. ③の賃金は、現金給与総額(厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(2015~2020年)による)である。
  - 5. ④の人口は、総務省「国勢調査」による。
  - 6. ⑤の高齢化率は、総務省「国勢調査」による。
  - 7. Xの係数及び定数項の下の()内の数値は t 値であり、「\*\*\*」は t 値が 1 %の有意水準を、「\*\*」は t 値が 5 %の有意水準をそれぞれ満たすことを示す。  $R^2$  は決定係数である。
- (出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」 より作成

県内総生産の上昇率(①)については、都道府県庁所在地の人口比率との関係では回帰直線が右下がりであるが、人口集中地区の人口比率との関係では回帰直線が右上がりであり、t値はいずれも統計的に有意である。つまり、都道府県庁所在地の人口比率の上昇幅が大きい都道府県ほど県内総生産の上昇率が小さくなる一方で、人口集中地区の人口比率の上昇幅が大きい都道府県では県内総生産の上昇率が大きくなると考えてよいということである。

時間当たりの労働生産性の上昇率(②)については、都道府県庁所在地の人口比率との関係では t 値が有意ではないが、人口集中地区の人口比率との関係では t 値が有意であり回帰直線は右上がりとなっている。つまり、人口集中地区の人口比率の上昇幅が大きい都道府県ほど、時間当たりの労働生産性の上昇率も大きくなるということである。

しかし、賃金の増加率(③)については、都道府県庁所在地の人口比率、人口集中地区の人口比率のいずれの関係で見ても回帰直線は右下がりであり、これは、人口集中が進むにつれて賃金が低下していく可能性を示すように見えるが、t値はいずれも有意ではない。

また、人口の増加率(④)については、都道府県庁所在地の人口比率との関

係では回帰直線は右下がりで t 値も有意となっているが、人口集中地区の人口 比率との関係では t 値は有意ではない。すなわち、都道府県庁所在地の人口比 率が高くなった都道府県では人口増加率が低い、あるいは、近年の人口減少を 踏まえて言えば、都道府県全体の人口の減少率が大きくなると、かえって都道 府県庁所在地の人口比率が高まると考えることができることになる。

高齢化率の上昇幅(⑤)については、都道府県庁所在地の人口比率、人口集中地区の人口比率のいずれの関係でも、回帰直線は見た目でわずかに右上がりであるが、t値は有意ではない。

#### (2) 回帰分析の結果を踏まえて

こうした回帰分析の結果を踏まえると、都道府県内における経済・社会の関係については、次のことが推論できるのではないかと思われる。

図表6では、2015~2020年の間に都道府県庁所在地への人口集中が進んだ都道府県ほど、県内総生産の増加率(①)が小さく、また、人口の増加率(④)も小さく(あるいは、減少率が大きく)なっている。こうした都道府県については、具体的には、東京圏などの大都市圏から離れた地方圏にあって、都道府県庁所在地以外に人口の多い都市があまりなく、人口が増加しないために県内総生産もなかなか増加せず、その増加しない人口が都道府県庁所在地に向かって集中していくという状況が想定されよう。あるいは、都道府県の人口が全体として減少していく中で、都道府県庁所在地では人口減少のペースが相対的に緩やかなため、結果的に都道府県庁所在地の人口比率が上昇しているということが実態とも考えられる(都道府県や都道府県庁所在地の人口の変化については、次頁の図表7参照)。また、労働生産性の上昇率(②)は都道府県庁所在地の人口比率の上昇幅とはあまり関係がなさそうな結果であり(t値が有意ではない)、こうした都道府県では(都道府県単位として見ると)、前述の人口集中のメリットがあまりなく、地域でのイノベーションもなかなか起こりにくいことがうかがえる。

他方で、人口集中地区への人口集中が進んだ都道府県では、県内総生産の増加率(①)が大きく、また、労働生産性の上昇率(②)も大きくなっているが、人口の増加率(④)とはあまり関係がなさそうな(t値が有意ではない)結果となっている。人口集中地区への人口集中が進んだ都道府県としては、具体的には、都道府県内に人口の多い都市が(都道府県によっては政令指定都市なども含めて)幾つもあり、そのために商業やサービス業をはじめとして産業活動が盛んな都道府県が想定される。そうした都道府県では、都道府県全体の人口

図表7 都道府県、県庁所在地、人口集中地区それぞれの人口の変化

	都道府県			県庁所在地			人口集中地区		
	2015年	2020年	変化率	2015年	2020年	変化率	2015年	2020年	変化率
北海道	538. 2	522.5	<b>▲</b> 2.9	195. 2	197. 3	1 1	404.7	397.3	<b>▲</b> 1.8
青森県	130. 8	123.8	<b>▲</b> 5.4	28. 8	27. 5	<b>▲</b> 4.3	61.0	58. 7	<b>▲</b> 3.8
岩手県	128. 0	121.1	<b>▲</b> 5.4	29.8	29.0	<b>▲</b> 2. 7	40.8	40.0	<b>▲</b> 1. 9
宮城県	233. 4	230. 2	<u>▲</u> 1.4	108. 2	109. 7	1.3	149.5	150.9	0.9
秋田県	102.3	96. 0	<b>▲</b> 6. 2	31.6	30.8	<b>▲</b> 2.6	35. 8	34. 1	<b>▲</b> 4. 7
山形県	112.4	106.8	<b>▲</b> 5. 0	25. 4	24. 8	<b>▲</b> 2.5	49. 1	49. 2	0.3
福島県	191. 4	183.3	<b>▲</b> 4. 2	29. 4	28. 3	<b>▲</b> 3. 9	81.6	77. 3	▲ 5.2
茨城県	291. 7	286. 7	<u> </u>	27. 1	27. 1	<b>▲</b> 0.0	111.3	116.9	5. 1
栃木県	197. 4	193.3	<b>▲</b> 2.1	51.9	51. 9	0.0	89. 2	92. 9	4. 2
群馬県	197. 3	193.9	<u> </u>	33. 6	33. 2	<b>▲</b> 1. 2	78. 8	81. 0	2. 8
埼玉県	726. 7	734.5	1 1	126.4	132.4	4. 8	582. 8	599.9	2. 9
千葉県	622. 3	628.4	1.0	97. 2	97. 5	0.3	462. 2	482.4	4.4
東京都	1. 351. 5	1. 404. 8	3. 9	927.3	973. 3	5. 0	1329.5	1384. 4	4. 1
神奈川県	912.6	923.7	1. 2	372.5	377. 7	1.4	861.6	874.4	1.5
新潟県	230. 4	220. 1	<b>1.</b> ∠	81. 0	78. 9	<b>▲</b> 2.6	112.1	111.9	▲ 0.2
富山県	106.6	103.5	<b>▲</b> 3.0	41.9	41.4	<b>▲</b> 1.1	40. 3	41. 4	2. 8
石川県	115. 4	113.3	<b>▲</b> 1.9	46.6	46. 3	<b>▲</b> 0.5	59.4	61.0	2.8
福井県	78.7	76.7	▲ 2.5	26.6	26. 2	<b>▲</b> 1.3	34. 6	35. 5	2.7
山梨県	83.5	81.0	<b>▲</b> 3. 0	19. 3	19.0	<b>▲</b> 1.8	26. 1	25. 5	<b>▲</b> 2.3
長野県	209. 9	204. 8	<b>▲</b> 2.4	37. 8	37. 3	<b>▲</b> 1.3	71. 9	72. 0	0. 2
岐阜県	203. 2	197.9	<b>▲</b> 2. 6	40.7	40. 3	▲ 1.0	77. 6	80.6	3. 9
静岡県	370.0	363.3	<b>▲</b> 1.8	70.5	69.3	<b>▲</b> 1.6	221.6	223.7	1. 0
愛知県	748. 3	754. 2	0.8	229.6	233. 2	1.6	580. 2	594.2	2. 4
三重県	181.6	177.0	<b>▲</b> 2.5	28. 0	27. 5	<b>▲</b> 1.9	78. 9	77. 4	<b>▲</b> 1. 9
滋賀県	141.3	141.4	0.0	34. 1	34. 5	1. 2	70. 2	75. 4	7.4
京都府	261.0	257.8	<b>▲</b> 1. 2	147. 5	146. 4	▲ 0.8	218. 1	217. 6	▲ 0.2
大阪府	883. 9	883.8	<b>▲</b> 0.0	269.1	275. 2	2.3	845. 6	847. 9	0.3
兵庫県	553.5	546.5	<b>▲</b> 1.3	153.7	152. 5	▲ 0.8	429. 9	430.6	0. 2
奈良県	136. 4	132. 4	<b>▲</b> 2.9	36. 0	35. 5	<b>▲</b> 1.6	88. 4	88. 8	0.5
和歌山県	96.4	92.3	▲ 4.3	36.4	35. 7	<b>▲</b> 2.0	35. 9	34.8	<b>▲</b> 2.9
鳥取県	57.3	55. 3	<b>▲</b> 3.5	19.4	18.8	<b>▲</b> 2. 7	21. 2	21. 1	▲ 0.6
島根県	69.4	67. 1	<b>▲</b> 3.3	20. 6	20. 4	<b>▲</b> 1.3	16.8	17. 2	2. 1
岡山県	192. 2	188.8	<u>▲</u> 1.7	71. 9	72. 5	0.7	89. 7	91.8	2. 3
広島県	284. 4	280. 0	<b>▲</b> 1.6	119.4	120. 1	0.6	183. 4	183. 1	▲ 0.1
山口県	140. 5	134. 2	<b>▲</b> 4.5	19. 7	19. 4	<b>▲</b> 1.8	69. 1	68. 4	<b>▲</b> 1.1
徳島県	75.6	72. 0	<b>▲</b> 4.8	25. 9	25. 2	<b>▲</b> 2.4	24. 7	24. 2	<b>▲</b> 2. 1
香川県	97.6	95. 0	<b>▲</b> 2.7	42. 1	41.7	<b>▲</b> 0.8	31.8	31.5	▲ 0.9
<u> </u>	138.5	133.5	<b>▲</b> 3. 6	51.5	51.1	<b>▲</b> 0. 7	73. 3	72. 1	<b>▲</b> 1.7
高知県	72.8	69. 2	<b>▲</b> 5. 0	33. 7	32. 7	<b>▲</b> 3.2	31. 7	30. 7	<b>▲</b> 3.3
福岡県	510. 2	513.5	0.7	153. 9	161. 2	4. 8	369. 3	378.7	2. 5
佐賀県	83.3	81. 1	<b>▲</b> 2.6	23. 6	23. 3	<b>▲</b> 1.3	26. 2	28. 3	8. 1
長崎県	137. 7	131. 2	<b>▲</b> 4. 7	43. 0	40. 9	<u> </u>	66. 1	63. 1	<b>▲</b> 4.6
能本県	178. 6	173.8	<b>▲</b> 2.7	74. 1	73. 9	<b>▲</b> 0.3	85. 4	86. 6	1.4
大分県	116.6	112.4	<b>▲</b> 3. 6	47. 8	47. 6	<b>▲</b> 0.5	55. 1	54. 8	▲ 0.6
宮崎県	110. 4	107. 0	<b>▲</b> 3. 1	40.1	40. 1	0.1	50. 9	51.0	0.1
鹿児島県	164. 8	158.8	<b>▲</b> 3. f	60.0	59.3	<b>■</b> 1. 1	66.3	66. 1	▲ 0.3
沖縄県	143. 4	146.7	2.4	31. 9	31.8	<b>▲</b> 0.6	97. 2	102.3	5. 3
/下爬 术	140.4	140.7	۷. ۲	31.3	01.0	■ 0.0	31. L	102.0	J. J

<sup>(</sup>注) 1.2015 年及び 2020 年の下欄の数値はそれぞれの年の人口(単位は万人)である。変化率の単位は%であり、▲はマイナスを示す。

が増加していなくても(あるいは、若干減少していたとしても)、人口集中地区への人口集中のメリットによって労働生産性が上昇し、その結果、県内総生産も増加するということが考えられよう。しかし、賃金の増加率(③)については、労働生産性(②)との間で少々疑問が生ずるような結果となっている。すなわち、賃金と労働生産性については、基本的に労働生産性が高くなれば賃金も高くなる関係が認められており<sup>11</sup>、人口集中地区への人口集中が進んだ都道

<sup>2.</sup> 東京都については、特別区部を都道府県庁所在地として計算している。

<sup>(</sup>出所)総務省「国勢調査」より作成

<sup>11</sup> こうした関係の計量分析としては、内閣府「年次経済財政報告」(2019) 79~83 頁等を参照。

府県で労働生産性が高くなる傾向があれば、そうした都道府県では賃金も同様 に高くなることが論理の帰結と思われるが、図表6ではそうした関係は見られ ない。この理由としては、都道府県別の賃金の決まり方において労働生産性以 外の要因も大きいこと等が考えられるが、詳細については、追加的な統計資料 等による更なる検討が必要であるため、本稿ではこの程度として、今後の検討 課題とすることとしたい。

なお、高齢化率の上昇幅(⑤)については、都道府県庁所在地への人口集中、 人口集中地区への人口集中のいずれとも関係がなさそうな(t値が有意ではな い)結果となっている。

#### 5. おわりに

本稿では、我が国の人口集中について、これまでの東京一極集中の状況を確 認するとともに、都道府県内での人口集中に関する若干の考察を行った。図表 6 で示した回帰分析では、都道府県内の人口が集中する先(県庁所在地か、あ るいは人口集中地区か)によって様相が異なることもあり得るという結果と なっている。

我が国では、東京一極集中の是正や地域振興(地方創生)が長きにわたる課 題とされてきたが、筆者としては、課題の解決策や局面打開のための好手・妙 手などはなかなか困難なように思われる。確かに、2020年以降は、コロナ禍を 背景として東京圏(特に東京都)への人口流入の勢いが弱まっており(図表1)、 その意味では、これまでの流れに歯止めがかかることが期待されるとも言える。 しかし、その一方で、東京都に代わって周辺の近郊都市への移動は増えており、 また、コロナ禍での地方回帰の動きについても、多くの人びとに地方移住のモ チベーションは生じなかったという指摘もなされている12。ポストコロナを見 据えた今後の予想や見通しなどは困難であるが、我が国の人口集中あるいは人 口移動については、その動向を引き続き注視していく必要があろう。

(内線75044)

<sup>12</sup> 稲垣円「なぜ、人はオフィスに戻るのか」『第一生命経済研究所ライフデザインレポート』 (2022.2)を参照。同レポートでは、感染拡大から2年を経て日本の働く状況はオフィスワー ク回帰に向かっている可能性が示唆されるとも指摘している。